

## 第2回 行政改革実行本部会合（議事要旨）

1. 日時 平成24年3月6日（火）7：55～8：14

2. 場所 院内大臣室

3. 議事

- 冒頭、行政改革実行本部長である野田総理大臣、行政改革実行本部長代行である岡田副総理から挨拶が行われた。
- 最初に、岡田副総理から、平成25年度における国家公務員の新規採用について、これまでの抑制を大幅に上回る抑制を行う旨、川端総務大臣から、25年度は、21年度実績に対し23年度は約4割、24年度は約3割というこれまでの抑制を大幅に上回る抑制を行うこととし、各省庁の採用上限数を示した上で調整を行い、今月中には取りまとめる必要がある旨の発言があった。
- 関係閣僚からの主な発言は以下のとおり。
  - ・ 治安維持の観点から、治安関係職員の大幅な採用抑制に対しては配慮をいただきたい。
  - ・ 経済界には新規採用抑制を行わないよう要請している点にも配慮が必要。
  - ・ 震災復興のための業務量の増大への配慮が必要。
- 岡田副総理から、年金支給開始年齢の引き上げに伴って65歳まで働くことになれば、中期的にもこれまでの採用は成り立たなくなる旨、一律にではなく、メリハリをつけてやってくが、各大臣のリーダーシップが問われていることもご理解いただきたい旨の発言があった。
- また、野田総理大臣から、岡田副総理及び川端総務大臣の発言に沿って、3月末までに新規採用の抑制について取りまとめるよう、各閣僚が強力に取り組んでいただきたい旨の発言があった。
- 加えて、岡田副総理から、新規採用の抑制と併せて政府部内の徹底した業務の見直しの提案があり、決裁ラインの合理化といった「組織の意思決定プロセスのあり方」や、新聞・雑誌等の定期刊行物の購読見直し等、身近なコストの削減について、各府省とも相談しつつ政府として順次打ち出していきたい旨の発言があった。
- 続いて、岡田副総理から、「独立行政法人の職員宿舎」について、昨年末に取りまとめられた国家公務員宿舎の削減計画と同等あるいはさらに厳しい基準を適用し、本年末までに各法人の具体的な削減計画を取りまとめたい旨の発言があった。
- 最後に、藤村官房長官から、本日の議論を踏まえ、ご協力いただきたい旨の発言があった。

（文責：行政改革実行本部事務局 速報のため事後修正の可能性あり）